

2011年



ふそう

発行: 扶桑町議会
編集: 議会だより編集委員会
〒480-0102
愛知県丹羽郡扶桑町
大字高雄字天道330
TEL: 0587-93-1111
FAX: 0587-92-1381
E-mail: gikai_sc@town.fuso.lg.jp
発行日: 平成23年5月1日

議会だより

第204号



4月5日町内各保育園で入園式が行われました（新入園児224人）写真は高雄保育園

3月定例会

- 平成23年度一般会計予算……………2P・3P
- 委員会の審議から……………4P・5P
- 国民健康保険などの特別会計予算……………6P
- 一般質問……………7P～14P
- 意見書……………15P
- 平成23年度扶桑町消防団員任命式……………16P

プレミアム付き商品券を発行 2,500万円

一般会計予算 93億8000万円 前年度当初予算対比 8.0%増額

平成23年3月定例会は、1日から23日まで開催されました。
今回の定例会では、一般会計予算・特別会計予算を始め、補正予算、
条例の制定・改正や陳情など30案件の審議を行いました。

平成23年度の扶桑町一
般会計予算は、前年度比
8.0%の増額となる93
億8000万円となって
います。

日本経済は回復の軌道
に乗らぬまま、慢性的な
デフレ状態が続いていま
す。

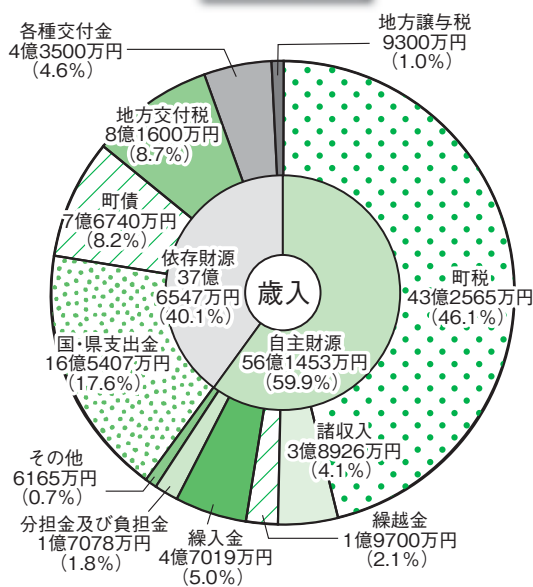
こうした状況の中、23
年度予算は第4次総合計
画の4つの戦略プランを
重点とし、町民の暮らし
を守り、安全・安心なま
ちづくりを目指すとともに
地域経済対策としての、
商品券発行事業を始め、
高齢者肺炎球菌ワクチン
接種事業、柏森東山整備事
業などが計上されました。
なお、採決の結果、賛
成12人、反対2人で可決
しました。

主な歳入

個人町民税

景気悪化の影響による

歳入内訳



給与所得者の所得割の減
により、前年度比11・0
%の減額です。

法人町民税

景気悪化の影響により、
前年度比36・9%の減額
です。

固定資産税

新築住宅が増加する一
方、土地価格の下落、及
び償却資産の減価により、
前年度比0・3%の減額
です。

地方交付税

法人町民税の大幅な減
少などによる基準財政収
入額の減少により、前年
度比68・2%の増額です。

国庫支出金

子ども手当の拡充など
により、前年度比38・
3%の増額です。

町債（借金）

学校給食共同調理場建
設事業債が大幅な減額と
なり、前年度比27・6%
の減額です。

反対討論

不況が長引き、雇用の
不安定度が増す中、地域
の住民の生活実態を考え
「地域経済を活性化させ
る」「住民生活をどう守っ
ていくか」という2つの
観点に立って予算を編成
しなければならない。

しかし文化会館舞台照
明設備改修工事費約2億
円が突如計上されている
等の反面、子ども医療費
の中学校卒業までの無料
化、住宅リフォーム制度
等が組み込まれていない。
住民の生活を充実させ、
中小業者の営業を守り、
経済の活性化を推し進め
る立場の予算になってい
ないので反対する。

賛成討論

日本経済の景気回復に
は程遠くデフレ状態が続
いているが、法人町民税
に緩やかな回復の兆しが
見られるものの、個人町
民税は引き続き減収とな
っている。

このような状況の中、

地域経済の活性化を図るため 商品券発行事業費

主な事業

(万円未満切り捨て)

商品券発行事業

2500万円

商工会と連携を図り、町内における消費拡大、消費意欲の喚起及び地域経済の活性化を図るためプレミアム付き商品券発行します。

商工振興資金融資保証料助成事業

1443万円

銀行にて商工業振興資金融資を受けられた町内の小中業者に対して保証料を助成します。

放課後子ども教室推進事業

1263万円

放課後子ども広場を扶桑東小学校で新設し、町内4小学校すべてで開設します。

小学校校舎大規模改修事業

1億1672万円

柏森小学校における外壁、トイレ、屋上防水等の改修工事についての実施設計を行います。また

山名小学校におけるトイレ、屋上防水の改修工事及び工事監理を行います。

2億514万円

舞台照明設備改修工事及び工事監理を行います。また、空調設備改修工事の実施設計とテレビ電波障害対策施設の撤去工事を行います。

学校給食共同調理場建設事業

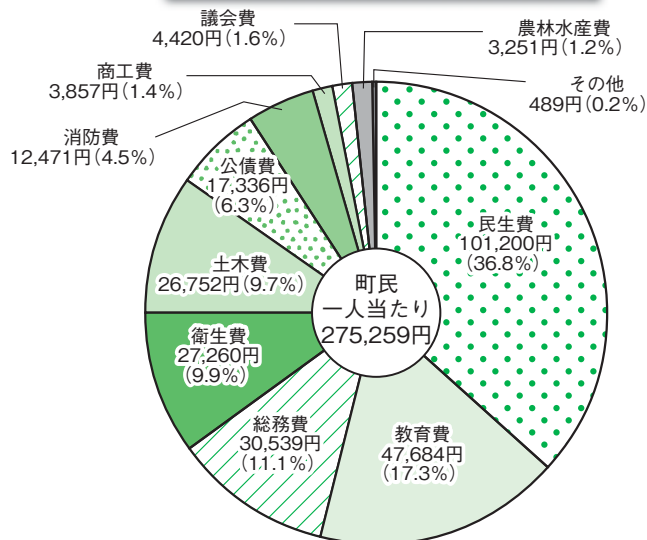
2億2689万円

平成22年度からの継続事業により、学校給食共同調理場の建設工事及び備品購入を行います。また、既存施設の撤去工事を行います。



建設が進む新学校給食共同調理場

町民一人当たりの支出額



平成23年2月末人口：34,077人

子宮頸がん等ワクチン予防接種緊急促進事業

7306万円

子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種費用の3分の2を助成し、経済的負担を減らし、安心して予防接種が受けられるよう疾病予防に努めます。

75歳以上高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業

930万円

75歳以上の高齢者に対する肺炎球菌ワクチンの予防接種費用の2分の1

を助成し、疾病予防と病気の重症化を防ぎます。

都市公園整備事業

2億5304万円

土地購入等を行い、柏森東山整備を進めます。

農業地域人材育成事業

714万円

農業生産者が、投資と雇用に乗り出せる環境づくりを目指すことから、現場において技術訓練研修、農業ビジネス研修等を行い、地域の実情に応じた農業分野の人材を育成します。

地域経済活性化のためプレミアム付き商品券発行事業や、健康維持を支援する子宮頸がん予防接種等に加え75歳以上の方に肺炎球菌ワクチン予防接種、女性特有のがん検診事業拡大等が組み込まれている。

予算の執行に当たっては、情報を的確に捉え、事業の変化に柔軟に対応し、健全な財政運営に努めるよう要望し賛成する。



23年度予算編成に当たっては、今一度防災に対する認識を強化することも必要かと思うが、暮らしを守る各種ワクチン助成、子育て環境支援の拡充、地域密着型介護老人福祉施設への整備助成事業、町内商業振興対策の拡充、柏森東山の整備等町民目線の予算が組まれている。

全町民が地域で安心して暮らせる街づくりをしっかりと築き、大切な予算の中で執行することを説に要望し賛成する。

の 議から



取り替えをする文化会館調光卓

総務文教 常任委員会

総務部関係

問 防音工事関係でエアコンなどの備品補助が3回で打ち切りになると聞いているがどうか。

答 施設更新や拡充、拡大の陳情は行っているが、防衛省からはそのような返事はない。

問 木津用水駅南の放置自転車駐輪場跡地の今後の対応は。

答 回収した自転車の置き場として使っていたが、現在使っていない。現在、土地利用は特に考えていないが、検討する。

問 丹羽広域事務組合の消防（事務）は名古屋市北部として統合されるのか。

答 消防の広域化は進んでいない。小牧市が中心となって進めることになっているが、具体的にはこれからである。

問 木造住宅耐震化促進事業で訪問するのはど

のような家か。また、その建屋の件数は。

答 昭和56年5月以前に建築され、耐震改修をしていない木造住宅の2596棟。

問 東北地方に大地震が起きたが扶桑町防災計画のレベルアップを検討すべきでは。

答 町の防災計画は愛知県、今回の災害により県が見直しをすることも考えられる。その通知が来たら整合性を考慮しながら改正をする。

教育委員会関係

問 高雄小学校電波障害施設撤去工事の内容は。

答 7月の地上デジタル放送への切り替えにより、既設のものが不要となるため撤去する。

問 山名小学校校舎改修工事は体育館も含まれるか。トイレの改修はどうなるのか。

答 体育館は改修しない。トイレは全面改修を行い各フロア最低1か所は洋

式になる予定。

問 学校給食共同調理場の光熱費がかなり高くなっているが、その要因は。

答 新施設では空調設備や調理器の電化設備が増えたため、基本料金等も増える見込み。

問 文化会館舞台照明設備改修工事は。

答 ケーブルの断線、漏電、照明器具コンセントのさびや歪みの不具合、照明設備基幹部分等、全体的な経年劣化のより取替が必要となった。公演の中止や長期間の休館等、会館事業に大きな影響が出ないよう、今回改修工事を行う。工期は平成24年1月の成人式後から2月にかけてを予定している。

また、正面ロビー、風除室、エントランスの照明機器・電球も更新する。

条例等の主な 内容と結果

扶桑町国民健康保険条例の一部を改正する条例

国民健康保険税の課税限度額の変更及び国民健康保険税の減額を行うための条例改正です。

〔賛成12人、反対2人で可決〕

扶桑町国民健康保険条例の一部を改正する条例

出産育児一時金の支給について、支給金額の変更を行うための条例改正です。

〔賛成全員で可決〕

扶桑町児童遊園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

羽根西児童遊園を廃止するにあたり、条例を改正します。

扶桑町都市計画施設建設基金の設置及び管理に関する条例の廃止

扶桑町都市計画施設建設基金を積立てる予定がないため廃止します。

〔賛成12人、反対2人で可決〕





役場健康福祉部

委員会 審

福祉建設 常任委員会

健康福祉部関係

問 広域保育予算44万6000円とは。

答 他市町と協定を結び、通勤時間、勤務時間の都合で町内保育園での保育が困難な場合、相互で連携を取る。

問 自殺対策は。

答 心の悩み相談を22年度は18回実施し、23年度も18回予定している。相談者は2月末で27人。自殺の原因は健康問題、経済問題が多いが不明も多い。

問 小規模特別養護老人ホームとは。

答 29人の地域密着型介護老人福祉施設で、入所対象者は町内の方で、町が指定、指導監督の権限を有している。入所の順序は介護度や緊急性など、県の基準に沿って決める。

問 国保の課税限度額引き上げによる保険税収入見込額は。低所得者でも

固定資産税があれば限度額を超えるのでは。

答 見込額は500万円。

軽減対象となる所得階層の方で限度額に達する人はいない。今回、高所得者が負担することにより、中間所得者の減額が狙いである。

問 政府は地域包括ケア、24時間訪問介護という計画を持っているが23年度予算に反映されているか。

答 24年度第5期からの事業であり、23年度に法改正がされ、要支援1・2への支援は市町村の判断と捉えている。

産業建設部関係

問 プレミアム付き商品券の使用期限は。

答 期間限定を考えているが、有効期限が切れた商品券の取り扱い先進地を参考に商工会と打合せを行い、換金できるようにするなど、消費者に迷惑がかからないように対応をしていきたい。

問 剪定枝処理事業において、処理をしたチップ

の取り扱い。バイオ燃料としての活用は。

答 チップしたものは埋立場にまき、除草効果に活用を考えている。バイオ燃料の活用は量と品質の問題があり難しい。

問 資源ゴミの持ち去り対策は。

答 犬山警察署の生活安全課、刑事課を交え対応策を検討中。外国人への対策は警告看板を地区に配布し対応している。

問 柏森東山の土地買収は。

答 不動産鑑定により、一筆ごとに価格を出し、県費補助を申請し、7月頃より個別で買収に入る。農地転用手続きや替地の要望があるので12月頃を目途にしている。

問 太陽光発電補助事業の予定件数は。

答 50基を予定。申請を上回った場合太陽熱事業の補助金も併用する。



「議会だより」はユニバーサルデザインフォントを採用しています。

ユニバーサルデザインフォントとは誰もが「わかりやすく」「読みやすく」「読み間違えることがない」ようにデザインされた文字のことです。

例 従来の書体 **S36** → 新しい書体 **S36**

「会議録検索システム」インターネット配信

扶桑町ホームページで議会会議録をインターネット配信していますので、ご利用ください。

扶桑町役場ホームページ

↓
町議会
↓
会議録検索



扶桑町子ども医療費支給条例の一部を改正する条例（議員提出）
入院時のみが支給対象となっている中学生に対し、通院時まで支給対象を拡大するための条例です。

賛成4人、反対10人

で否決

国民健康保険などの特別会計予算

国民健康保険

特別会計

〔賛成12人、反対2人
で可決〕

国民健康保険は、被

保険者数の減少等により

9・3%の減額となつて

おり、医療給付費課税限

度額を47万円から50万円

に、後期高齢者支援金課

税限度額を12万円から13

万円に引き上げますが、

所得の低い世帯の保険税

約15haの供用を開始し、

額の軽減については、そ

の割合を6割、4割から

7割、5割、2割に改正

します。

また、今後の供用開始

区域拡大に向けて管きよ

工事の面整備を図るため、

第5、第7の1・2処理

分区分の実施詳細設計を

行います。

工事関係としましては、

斎藤・高木地内の第1、

第2、第5処理分区分内の

面整備及び高木・柏森地

内の幹線工事や舗装修繕

工事を行います。

供用開始区域内につい

ては、宅地内の排水設備

工事の促進を図ります。

介護保険特別会計

〔賛成全員で可決〕

第4期高齢者保健福祉

総合計画（21年度から23

年度）の最終年度となり、

介護給付費準備基金から

4300万円を繰り入れ

ています。

主な事業としては、居

宅介護サービス等給付費

が5・8%の増、施設介



護サービス等給付費が

1・1%の増、介護予防

サービス等給付費が3・

7%の増となっています。

後期高齢者医療

特別会計

〔賛成全員で可決〕

後期高齢者医療制度で

は、財政運営期間を2年

間としており、昨年度の

保険料改定に伴い、本年

度も所得割率は7・85%

均等割額は4万1844

円となっていますが、低

所得者層への負担を軽減

するため、昨年度と同様

の軽減措置を継続してい

ます。

また、被用者保険の被

扶養者であった人の軽減

は、従来どおり均等割額

が9割軽減され、所得割

額は課されません。

副町長に

関 芳雄 氏 再任

副町長の選任について

は、全会一致で同意し、

再任されました。

なお、任期は平成23年

4月1日から4年間です。

関 芳雄 氏

昭和21年生まれ

高雄在住

人権擁護委員の推薦に同意

林 隆生 氏

昭和19年生まれ

柏森在住

陳情の結果

■商工会を中心とした地

域商工業振興に対する

支援体制の拡充に関す

る陳情

〔賛成全員で採択〕

■大幅増員と夜勤改善で、

安全・安心の医療・介

護を求める陳情

〔賛成全員で採択〕

■国民健康保険制度の改

善と都道府県単位化

（広域化）に反対を求

める陳情

〔賛成2人反対12人で

不採択〕

意見書の結果

■大幅増員と夜勤改善で、

安全・安心の医療・介

護を求める意見書

〔賛成全員で採択〕

■国民健康保険への県補

助金の増額などを求め

る意見書

〔賛成全員で採択〕

■住宅リフォーム助成制

度を求める意見書

〔賛成4人反対10人で

不採択〕

■地方自治を壊す「地域

主権改革」ではなく地

方自治体の機能と役割

を充実する意見書

〔賛成2人反対12人で

不採択〕

2月臨時会を開催

2月18日（金）に臨

時会を開催し、一般会

計補正予算、物品購入

契約（文化会館綴帳2

415万円）、一部事

務組合の議会議員の選

挙についての3議案を

可決しました。

平成23年度会計別予算規模（単位未満切捨て）

会 計 名	金 額	前年度対比
一 般 会 計	93億8000万円	8.0%増
特 別 会 計		
土 地 取 得	75万円	26.8%増
国民健康保険	34億2850万円	12.8%増
公共下水道事業	4億2841万円	21.8%減
介 護 保 険	16億1388万円	2.6%増
後期高齢者医療	3億2064万円	3.8%減

可燃性ごみの夜間・ 早朝収集の実施を



桑政クラブ

間瀬英之 議員

答 発想していなかったがいろいろ考えたい



扶桑町可燃性ごみ収集車

問 昼間の美観の維持、カラス対策、交通量の少ない時間帯での作業による交通事故の軽減、深夜作業を行う事により深夜の防犯対策に有効と云うことで各地で行われている可燃ごみの夜間・早朝収集の実施について検討してみてもどうか。特に昨今町内では犯罪が増加傾向にあり警察の「ハイリスク時間帯」という犯罪発生の時間帯の資料を見ると犯罪により特徴はあるものの24時間関係なく発生している。警察署

の体制、防犯パトロールの活動をカバーするうえでも検討してみてもどうか。
答 そのことについては発想していなかったことであるが色々考えることはよいことであると思う。具体的な成果については感覚的にしか判断できない。費用が増えることは間違いなく、その効果との比較がなされることが必要だが現状は難しい。住民の生活の姿は千差万別であり、すべてに良いということも難しいこと

である。地域特性も仕方あり把握する必要がある。今すぐ試行する等は考えられないが、業者等に尋ねるなどして慎重に判断していく。

市町村の共同組織等について

問 どういったものが回ってくるのか。

答 丹葉地方教育事務協議会事務局と尾北地区広域交通網対策連絡協議会事務局が構成市町の輪番により回ってくる。尾張北部地域ごみ焼却広域化第1小ブロック会議の事務局に関しては、会長職及び幹事長職が輪番で回ってくるが、準備室は引き続き犬山市となる。

問 尾張北部地域ごみ焼却広域化第1小ブロック会議の会長職と候補地首长との役割の違いはどのようなものか。候補地での問題解決で板挟みになってしまつのではないか。

答 7月20日から会長職を行うことになっている。候補地首长の役割はその責任において地元の理解を深めるとともに、地元の見解、要望を取りまとめ第1小ブロック会議に提案することであり、一日でも早く建設が可能になるよう努めることである。会長の役割は第1小ブロック会議を代表し、ごみの広域処理に伴う事業推進をするための課題を協議、調整し、取りまとめをすることが役割と考える。第1小ブロック会議を立ち上げたときのルールに従って現在進めている。前進に向け意思疎通も信頼関係も仕掛けられているので心配はない。先日の議員全員協議会での報告の通り一部事務組合を平成24年1月からスタートしていく予定であり9月頃その承認をお願いしていく。

災害発生時の対応力の確保は



公明党
伊藤伊佐夫 議員

答 建設業者との業務協定で実施

問 災害発生時に必要な重機の確保は。

答 重機は町内土木業者4社で17台あり、協定により稼働してもらう。

問 操作するオペレーターがいなければ運転できない。所在の確認は。

答 町内に9人、町外に18人おり、業者が招集。

GM（遺伝子組み換え）作物の責任は開発業者で

問 GM作物が環境や農業に悪影響を与えた場合の責任はどこにあるのか。

答 GM作物の影響について、その責任と救済が議論されている。「GM作物栽培規制条例」では、

ナタネ、トウモロコシ、ジャガイモなど7つの作物が規制される。この条例は、北海道と新潟県で策定されている。

自殺する種子の危険性

問 作物に実った2代目の種には毒ができ、自殺するターミネーター技術

（植物の遺伝子発現抑制技術）により、農家は毎年種を買わないと営農できない。生命循環が断ち切られてしまうのでは。

答 遺伝子組み換え作物の安全性が議論されていることは認識している。

稼げる農業への発想転換を

問 衰退一途の日本農業だが、「植物工場」では、天候や病害虫に左右されず、農地が無くても設備さえ整えば、どこでも安心・安全な野菜や果物が生産できると思うが。

答 計画生産が可能であり、太陽光利用型、人工



災害時には協定により稼働する重機

型などがあるが、路地栽培と比較して高額な栽培費用がかかる。農協とも相談し、補助金適用など検討したい。

扶桑ブランドを育てよ

問 ゴボウなどを生産するだけでなく、加工し付加価値をつけ、ブランド品に育てる考えはないか。

答 守口大根は扶桑ブランドである。裏作のゴボウも収穫が安定している。農協とも意見交換していきたい。

安心して教育相談できる体制を

問 インクルーシブ教育

（包含する教育）と調和する特別支援教育の在り方は。

答 障がい者の権利条約が採択され、自ら選択できるようになった。本年度予算では、31人の特別支援員の配置を予定している。教員の資質向上にも努めたい。

伝統文化を学ぶ機会を

問 囲碁や将棋は、年齢性別などに関係なく楽しめるゲームと思うが。

答 柏森小、扶桑東小学校で実施している。集中力を養うなど効果があり、各校の方針もあるが、クラブ活動でも検討したい。

「命のカプセル」普及啓発を

問 万一の災害や急病に備え、冷蔵庫に医療情報（命のカプセル）を保管し、救急隊員が瞬時に判断できる体制を。

答 丹羽消防と相談する。



桑政クラブ

新井三郎 議員

地デジ難民対策は

答 総務省の対応策を十分活用する



役場ロビーでもPR

問 地デジ難民対策は。

答 総務省によると、テレビ放送は、今年7月24日をもってアナログ放送を終了し、地上デジタル放送に完全移行する。このため、現在完全移行まで4ヶ月余りになつてきており、総務省では経済的な理由で地上デジタル放送を視聴できない低所得者世帯となる生活保護世帯などで、NHK放送受信料が全額免除の世帯

及び、市町村民税非課税世帯の方には、地上デジタル放送の簡易なチューナーを1台無償で給付しており、このことは広報

帯がないよう総務省の対応を十分活用してもらい、今後も広報・啓発活動を行う。

問 自転車走行空間の整備は。

答 近年、環境問題や健康への関心の高まりから自転車利用が多くなっている中、自転車事故が増加している。この実態を踏まえ平成19年に警視庁が「自転車安全利用五則」を設け、自転車走行の原則を明らかにした。この五則の一つに自転車は、車道が原則、歩道は例外とある。現在、交通安全対策として、町道江南・扶桑線、町道山那・五郎丸線で歩道の段差、歩道側溝蓋のがたつき緩和のため、整備を進めている。通学路の主要交差点部分、路肩部分のカラー舗装化も実施。また、町道高雄・橋爪線、町道犬山・富士線など一部の町道においては、自転車、歩行者道が整備されている。

問 まちづくり点検は。

答 平成24年度に町制施行60周年を迎える。60周年記念の町勢要覧とDVDの作成。平成14年度に行った50周年記念事業を参考に、60周年にふさわしい事業を最小限の予算で最大限の効果のあるものとなるよう企画する。

問 住宅火災警報器の設置は。

答 新築住宅については全国一律に平成18年6月1日から義務化されており、扶桑町の既存住宅について火災予防条例により、平成20年6月1日から義務化されている。住宅火災警報器の設置については57・8%。今後も丹羽消防署と連携をとりながら普及活動が続ける。なお住宅用火災警報器の設置に伴う助成制度については、制度化する予定はない。住宅用火災警報器の共同購入についても、今のところ考えていない。

下水道接続のタイムリミットは

答 浄化槽は速やかに！汲み取りは3年



桑政クラブ
浅井捷史 議員

扶桑町公共下水道事業の推移とこれからの予定

問 本町の全体計画は。

答 総整備面積796ha。

問 今までの経過は。

答 平成10年に市街化区域の99・4haの事業認可を得て、事業に着手した。

19年、柏森地区及び斎藤地区の一部。20年、高木白山前地区。21年、高木桜木地区及び高雄天道。

22年、斎藤宮添・御堂地区及び高木吉山地区を供用開始した。22年末までの供用開始地区の接続率は57・5%となっている。

問 受益者負担金及び負担金の納付は。

答 負担金は都市計画法第75条及び地方自治法第224条に基づき、扶桑町下水道事業受益者負担に関する条例により、1㎡あたり400円、供用開始となる年度に賦課、5年20回の分割納付が基本、一括前納は報奨金が約16%程度交付される。

問 施行促進通達は。

答 説明会においては1年以内と指導。汲み取り便所は3年以内に接続を義務付けられている。経過後は個別訪問を行い、状況を聞くとともに改造資金の融資斡旋及び利子補給制度の利用も含め説明し、接続をお願いする。

問 雨水浸透枳設置費補助制度とは。

答 一基あたり1万5000円補助する。

問 浄化槽の廃止方法は。

答 撤去、埋める、閉鎖がある。

問 改造資金の融資斡旋、利子補給制度とは。

答 条件をクリアした方が対象、融資金額は実費を限度として、汲み取り便所の工事には最高60万、浄化槽を廃止する工事には最高40万融資を受けることができる。その利子を町が負担する制度。

問 下水道使用料は。

答 上水道と同様2か月毎の納付。基本使用料は10㎡まで750円。11㎡

から20㎡までは1㎡あたり1110円。21㎡から30㎡までは1㎡あたり125円と累進従量制となっている。

問 高木福・稲葉、柏森平塚各地区の供用開始は。

答 平成24年に工事、25年供用開始を予定している。

問 今後の供用開始地区は。

答 平成29年までに高雄地区中央道西側及び南定松北定松の一部。中長期計画は町道南山名宮前線から北側と高雄の市街化区域を拡大する。

問 予算執行率の低い科目の詳細は。

答 支出負担行為済額は公共下水道事業特別会計93・8%、教育費88・42%となっている。



下水道工事の様子

町都市マスタープラン

問 今後の予定は。

答 平成23年度に策定委員会、作業部会、地域別意見聴取、全体の素案パブリックコメント、都市計画審議会、議会の議決を経て広報ふそうやホームページで公表する。

問 高木福・稲葉、柏森平塚各地区の供用開始は。

答 平成24年に工事、25年供用開始を予定している。

問 今後の供用開始地区は。

答 平成29年までに高雄地区中央道西側及び南定松北定松の一部。中長期計画は町道南山名宮前線から北側と高雄の市街化区域を拡大する。

問 予算執行率の低い科目の詳細は。

答 支出負担行為済額は公共下水道事業特別会計93・8%、教育費88・42%となっている。



桑政クラブ

高木武義 議員

子どもの体力低下の対応は

答 運動できる環境づくりに努める

問 平成22年度の全国体力、運動能力、運動習慣調査において愛知県は、小学校、中学校の男子、女子ともにすべて全国平均を下回っているという状況であり、各種目別結果についても同様の傾向がみられるということである。本町における結果については、平成21年に愛知県と同じように全国と比較して体格、体力ともに下位にあるものが目立つということであった。体力向上のような対策については、長期的視点が必要であり、短期間で劇的に向上するものではないことは十分に認識しているが、本町としての最新の調査結果では、当時の状況からどのように子どもの体力が推移しているのか。

答 この3年間を見てみると、小学校5年生では、県平均以下であったものがほぼ県平均並みに向上している。中学校2年生では、男子は全国平均の上位、女子では今年は全国平均を下回るものの県平均より上位である。小学校においては、全国平均を上回る種目が出てきており、体力向上に向けての取組の成果が少しずつ表れてきている。年によって成績にばらつきがあり、統計的にはもう少しばらつく見ていくことが必要。

問 以前、今後の対策として「スポーツに取組む環境づくりが急務である。体力向上に向けての生活習慣の改善については、運動すること、肥満にならないように食生活に気をつけるなど、一層啓発活動に力を入れていく。」と答弁していた。これらの対策について、現在までのどのように取組んできたのか。また、今後どのような取組をしていくのか。

今後については、全小中学校に配付される予定の体力づくりに係るDVDの利用の推進を図ったり、指導者の養成に努めたりなどの取組を積極的に進めていきたい。

また、総合型地域スポーツクラブを平成24年に設立し、誰もが気軽に参加し、快適な運動ができる環境づくりに努めている。



平成22年度 町民体育祭 こども会 500mリレー

放課後児童クラブの 専有面積の確保は十分か



日本共産党
高木義道 議員

答 利用状況で2階ホールも使用

放課後児童クラブの活動

問 「もうひとつの家」

である放課後児童クラブの
今春の申し込み状況は、

答 通常時が304名、

長期休暇時が207名の
合計511名の申し込み
があり、希望通りの入所
が可能である。

問 一人あたりの面積は
基準（1・65㎡）を満た
しているか。

答 基準以下の所につい
ては利用状況により2階
ホールも活用している。

問 前年との比較で活動
内容の変化はあるか。

答 開設時間を午後6時
から午後6時30分に、30
分の延長や長期休暇時の
土曜日開設も実施する。

介護保険はどうなるのか

問 政府のめざす介護保
険制度の方向は、制度改
正の根幹は何なのか。

答 高齢者が地域で自立
した生活を営めるよう、
医療、介護、予防、住ま
い、生活支援サービスが

切れ目なく提供される

「地域包括ケアシステム」
を実現すること。

問 新制度で利用者の負
担はどうなのか。

答 現行の平均保険料4
160円が5080円か
ら5180円に上昇見込
み。財政安定化基金と介
護給付費準備基金を取り
崩して上昇を抑えるよう
に努める。

小学校5・6年の英語

問 英語の指導に当たる
小学校の担任の中には、
英語授業に不安を抱えて
いる現状もあるが、授業

はどうか進めるのか。

はどうか進めるのか。

答 平成21年度からAL
Tを1名増員し、担任と
二人で打ち合わせをしな
がら英語の授業を進めて
いる。

問 英語の教材は十分か。

答 英語ノートの活用で
授業を進めるが、ALT
も自主教材を研究して
おり、英語助手と共に自主
教材の充実に努める。

中学校における武道教育

問 体育の授業として、
武道教育がめざすものは、

答 基本動作や技を身に
つけ、攻撃、防御を通じ

勝敗を競い合う楽しさや
喜びを味わう。

問 武道に伴う事故につ
いてどのような現状か。

答 体育の授業として専
門の教員が行っており、
剣道については事故の報
告は受けていない。

旅費規程の見直し

問 議会・行政の透明性
が求められる中、旅費の
精算、宿泊費についてど
う考えるか。

答 地方自治法の規定に
基づき条例で額を制定し
ている。運賃は実費、宿
泊料、日当に関しては定
額としている。

問 宿泊費について実費
清算をしたかどうか。

答 実費清算は合理性が
ある考えであるが、高額
での実費支払の発生や多
人数の場合の事務の煩雑
さを考えると、定額のほ
うが総合的合理性がある
ように思う。

緊急経済対策・ 住宅リフォーム制度を



日本共産党
小林 明 議員

答 検討した結果プレミアム付商品券にした



かんたん国保ガイドブック(住民課で配布)

経済効果はバツグン

問 地域の経済対策として注目されている住宅リフォーム助成制度をどのように認識しているか。

答 経済効果があることは承知している。

問 なぜ、助成制度の実施をしないのか。

答 自己の住宅、期限付き、限られた人への助成で不公平感がある。

問 2月18日の臨時議会で木造耐震化工事の30万円上乘せの助成も、自己の住宅、期限付き、限られた人であり、実施しない理由にならない。実施の検討はしたのか。

答 2月18日の臨時議会で木造耐震化工事の30万円上乘せの助成も、自己の住宅、期限付き、限られた人であり、実施しない理由にならない。実施の検討はしたのか。

答 検討した結果、プレミアム付の商品券で商業振興を図ることにした。

高い国保税は国庫支出金削減が最大の要因

問 「国保税が高くて払えない」という人が増えている。国民健康保険への国庫支出金が昭和51年では収入に占める割合は50%であったのに、平成18年度は18%まで削減された。県の補助金も大幅に削減された。このことが国保税を高くした要因では。

答 その通りだと思う。機会をとらえ、負担金、

補助金の引き上げを要望して行く。

国保の広域化は国保税引き上げが狙い

問 厚生労働省保険局長名の「広域化方針策定について」の通達で一般会計繰り入れによる赤字補てん分については、保険料の引き上げ、収納率の向上、医療費適正化策の推進等により、できる限り早期に解消するよう努めることと明記しており、広域化の狙いは国保税をさらに引き上げることにある。一般会計からの繰り入れで国保税引き上げを押さえてきたのではないか。

答 赤字ばかりのところを一緒にしても解決しない。一般会計からの繰り入れで国保税を押さえてきた。

子どもの医療費中学校卒業まで通院も無料に

問 子ども医療費無料制

答 現地確認の上、埋立規制条例を適用しなかつた。

砂利採取規制しないのか

問 砂利採取を規制するために埋立規制条例を制定した。野放しにしているのではないか。

答 今年1月現在で57市町村のうち、27市町村が中学校卒業まで医療費助成を行っている。

問 扶桑町は、4歳未満児までの医療費無料化を県内で初めて実施し、最も進んだ町だった。その扶桑町がなぜ、実施しないのか。

答 否定していない。必要性があるとの考えを持っている。全体の財源も考えなければならない。

問 どこに重点を置くかが問題だ。財源はどれだけ必要か。

答 1500万円程度。

砂利採取規制しないのか

問 砂利採取を規制するために埋立規制条例を制定した。野放しにしているのではないか。

答 現地確認の上、埋立規制条例を適用しなかつた。

砂利採取規制しないのか

問 砂利採取を規制するために埋立規制条例を制定した。野放しにしているのではないか。

答 現地確認の上、埋立規制条例を適用しなかつた。

2市3町の勉強会の今後は

答 継続して勉強することは良い



桑政クラブ
千田勝隆 議員

問 一昨年の10月より、

道州制の時代における基礎的自治体の在り方について、小牧市及び大口町との勉強会がスタートしその後、岩倉市、豊山町が加入して現在は2市3町となっている。

勉強会の中間報告以降の取り組みや、その協議内容、さらには22年度内に一定のとりまとめを作成するとなっているが、それはどの程度のものになるのか。また、いつ頃公表するのか。

答 現在、昨年10月の議員全員協議会に報告した中間の勉強会報告書をたたき台とした最終の報告書を作成している。

3月定例議会中の報告・公表は無理と思われるが、勉強会は3月中の報告書提出に努めており4月には公表できると考えている。

問 今の勉強会の枠組みは、警察も衆議院の選挙区も違うことから、違和



小牧市を取り巻く2市2町

感があるかもしれないが名鉄犬山線と小牧線、春日井市と犬山市に囲まれた小牧インターチェンジを中心とするこの地域の30年、50年先をどうするのか、と考えて行くには可能性があるのではないかと思う。

答 2市3町の枠組みについては、豊山・岩倉そして小牧は大口に比して馴染みが薄い感じはあると思いますが、交通網・交通手段が発達し、経済圏・生活圏そして通勤圏が広がっている現況なのでこの現況をみつめた議論をすることが大事である。

勉強することは良いことであると考えている。

ただ、小牧市においては市長が変わったので、その状況の変化に対する意思確認が必要と考える。

問 小牧新市長は、市長選の演説等では、広域行政や市町村合併についてほとんど触れられていない。町長はその点をどのように受け止めているのか。また、今の時代に、まずは丹羽郡で合併というふうな目先のことだけにエネルギーを浪費するのはいかがなものかと思うが、町長の展望は。

答 新小牧市長は、広域行政や市町村合併については言及していないが、地方分権や地域主権の必要性については十分認識していると思う。

ただ、小牧市の人口規模や財政力から思うと、それ程の危機感を持たなくても不思議ではないとも考える。

3月議会で可決した意見書

大幅増員と夜勤改善で、安全・安心の医療・介護を求める意見書

長寿世界一を誇る日本の医療は、長年にわたる社会保障費抑制政策の下でも、医師・看護師などの懸命な努力で支えられてきた。

しかし、医療現場は、長時間・過密労働に加え、医療技術の進歩や医療安全への期待の高まりなどで、医師・看護職員などの労働環境は厳しさを増し、離職者も多く深刻な人手不足になっている。医療現場の実態はかつてなく過酷になっており、全国各地で医師や看護師などの不足が深刻化している。

看護師など、夜勤交代制労働者の労働条件を抜本的に改善し、人手を大幅に増やして、安全・安心の医療・介護を実現することが大切である。そのために医療・社会保障予算を先進国並みに増やし、国民が安心して暮らしていける制度が求められている。

よって、国においては、医師・看護職員などの大幅増員を実現し、安全で行き届いた医療・看護・介護の拡充を図るための対策を講じられるよう、次の事項について要望する。

記

1. ILO看護職員条約に基づき、看護師など夜勤交代制労働者の労働時間を1日8時間、週32時間以内、勤務間隔を12時間以上とすること。
2. 医療、社会保障予算を先進国（OECD）並みに増やし、医師・看護師・介護職員等を大幅に増やすこと。
3. 国民（患者・利用者）の負担を減らし、安全・安心の医療・介護を実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣 厚生労働大臣

国民健康保険への県補助金の増額などを求める意見書

「国民健康保険税が高くて、払おうと思っても払えない」という声が広がっています。事実、扶桑町においても保険税の滞納額は増える一方であるとともに、滞納世帯も全体の2割近くになっています。

国民健康保険の財政の悪化により、保険税の値上げなしでは国民健康保険の運営ができない状態が続いてきました。しかし、保険税の値上げだけで財政運営もできなく、ほとんどの市町村が一般会計からの繰り入れを余儀なくされています。扶桑町も例外ではありません。この国民健康保険の財政悪化は、国民健康保険財政全体に対する国庫支出金を1980年代の約50%から2007年度の約20%にまで削減してきたところにあることは明らかです。

愛知県の国民健康保険への補助金も1997年度（28億円）をピークに毎年削減し、2010年度の当初予算では1億7千万円とピーク時の16分の1以下になっています。

このように、国の支出金の削減、県の補助金の削減が、国民健康保険財政を悪化させてきました。

「保険税が高くて払えない」という状況から脱却し、住民が払える保険税に引き下げ、国民健康保険財政の健全化をはかるため、以下のことを強く求めます。

記

1. 市町村の国民健康保険に対する県の補助金を大幅に増額すること。
2. 国民健康保険への国庫支出金の大幅な増額を国に求めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

提出先 愛知県知事

平成23年度

扶桑町消防団員任命式が行われました。



整列する消防団員

4月2日(土) 扶桑町中央公民館で平成23年度扶桑町消防団員の任命式が行われました。

最初に田中良一団長、大藪孝志、橋本大智両副団長が江戸町長より任命され、各分団幹部、新入団員及び団員が田中団長より任命されました。

続いて新入団員の島田祐樹さん(第1分団・高雄在住)が「消防の目的および任務を深く自覚し、住民の奉仕者として人命および財産を災害から保護するため誠実に消防の職務を遂行することを誓います」と力強く宣誓をしました。

また、扶桑町議会からも大藪議長が激励の言葉を送りました。

なお、23年度は第3分団(柏森・斎藤・高木地区)が7月16日に田原市で行われる愛知県消防操法大会に出場します。1月より週2日の体力づくりトレーニングを重ね、

4月からは週4日の操法訓練を北部グラウンドで行っています。

各団員は上位入賞を目指し、丹羽消防署職員の指導の下、厳しい訓練にも真剣に取り組んでいます。



激励する大藪議長

あなたも議会を
傍聴してみませんか
定例会は来月
6月です

詳しくは議会事務局まで
TEL 93-1111 内線322

6月定例会の日程(予定日)

6月2日(木)	開会・提案説明
6月8日(水)	一般質問
6月9日(木)	一般質問
6月10日(金)	議案質疑
6月14日(火)	総務文教常任委員会
6月15日(水)	福祉建設常任委員会
6月20日(月)	委員長報告・討論・採決・閉会



愛知県消防操法大会に出場する第3分団の選手